

1. 特集		月-頁		
《知的財産の価値評価》				
知的財産価値評価ガイドライン(第1号)の公表と				
知的財産価値評価推進センターの活動紹介	丸島儀一	1-6	技術的保護手段(技術的プロテクト)について	岩崎博孝 6-114
知財とは何か	田辺 徹	1-65	コンピュータ・プログラムの著作権法と	
知的財産マネジメントにおける発明評価に				
関する研究	加藤浩一郎・須川成利	1-77	特許法とによる保護の変遷	木村勢一 6-117
発明の技術的価値を評価する方法				
一被引用回数による発明評価指標一	山田武樹	1-85	《北海道》	
《企業の知財戦略》			北海道における知的財産施策の取り組み	北海道企画振興部 7-3
平成18年度日本弁理士会近畿支部 弁理士の日				
記念講演会 ヒット商品に学ぶ知財戦略			北海道大学における知的財産活動の現状と課題	
一知財抜きには語れない!あの商品のヒット物語!一			北海道大学知的財産本部	鈴木隆一 7-11
日本弁理士会 近畿支部 弁理士制度普及委員会(編)		2-1	北海道の知的財産を支えるために	
企業の外国知財戦略	碓氷裕彦	2-33	一道産子弁理士の個人的感想一	廣瀬隆行 7-16
《第12回知的財産権誌上研究発表会》			夕張市農業協同組合インタビュー	
第12回知的財産権誌上研究発表会開催にあたって				
	羽村行弘	5-4	ブランド「夕張メロン」	夕張市農業協同組合 7-19
コンピュータ・ソフトウェア審査基準の再考察			《平成18年度 不正競争防止法委員会》	
	徳重貴久	5-5	最近の不正競争防止法に関する判決紹介	西村雅子 7-28
商標の普通名称化と出版社への商標表示請求権			模倣品に対する意匠権, 商標権, 不正競争防止法第2条	
一日本, 欧州, 米国の比較法的考察と立法論一	青木博通	5-13	第1項第1号, 同2号, 同3号, 著作権および	
商標権侵害における商品・役務区分と類否の関係性			民法第709条の射程距離の研究	塩谷 信 7-54
一たびたま事件	齋藤秀美	5-24	不正競争行為の取締りに関する諸外国法制と	
判例評釈「まねきTV」事件(東京地裁決定)	帖佐 隆	5-33	実務の紹介	萩尾保繁 7-65
北斎・広重一浮世絵木版画出版から探る一			《女性弁理士》	
江戸時代における知的財産戦略	小林 聡	5-41	女性弁理士のための独立を知るヒント	
《インターネット上の知財データの活用》			長谷川智子	8-5
特許電子図書館を使った先行技術調査	鈴木利之	6-7	弁理士業と, 子育てとの両立について	加山涼子 8-9
続「商標情報のインターネット利用法」			企業に勤務する女性弁理士として	鈴木百合子 8-12
	古関 宏・石井茂樹	6-22	《第12回知的財産権誌上研究発表会 質疑応答募集原稿》	
世界知的所有権機関(WIPO)のホームページからの情報			コンピュータ・ソフトウェア審査基準の再考察	太田 司 8-16
	下道晶久	6-33	《平成18年度改正特許法》	
特許電子図書館(IPDL)サービスの現状と今後の展開			分割出願制度の改正	石橋良規 9-3
	小野 功	6-43	外国語書面出願制度の改正	石橋良規 9-9
《平成18年度 著作権委員会》			いわゆる「シフト補正の禁止」の審査基準について	富澤 孝 9-12
「コンピュータ・プログラムの著作権」掲載にあたり				
	川崎 仁	6-86	《特許明細書作成実務》	
プログラムの著作物性	井上 正	6-87	明細書について先輩から後輩へのアドバイス	
コンピュータ・プログラムの著作権	川崎 仁	6-95	一仮想発明「コロンプスの卵」を題材として一	保科敏夫 10-3
プログラムの著作物に関する著作権の制限			明細書作成実務業務における若手弁理士に	
	小笠原健治	6-101	対するアドバイス(電機分野)	真田 有 10-9
著作権契約(リバースエンジニアリング)	丸山温道	6-106	化学分野における明細書の「弱点」補強の重要ポイント	
プログラムの登録	笹山温子	6-111		吉井一男 10-30
			コンピュータソフトウェア関連発明における	
			明細書作成の留意点	
			平成19年度ソフトウェア委員会	松下 正 10-43

《最近の米国判例》

米国進歩性判断に対する KSR 判決の影響と進歩性主張の

留意事項—ブロックバスター医薬特許への挑戦,

CAFC 判決を題材に—

吉田 哲・デイビッド ポウズ 11-1

米国特許法規則改正について 林 秀男 11-11

マイクロソフト対 AT & T

米国連邦最高裁判所判決 (訳文) 松田正道 11-15

《地方自治体の知的財産への取り組み》

北海道における知的財産への取り組み 北海道 12-7

岩手県の知的財産に係る取り組み 岩手県 12-9

宮城県の知的財産活用推進の取組 宮城県 12-12

山形県の知的財産への取組み 山形県 12-14

福島県の知財への取り組み 福島県 12-16

栃木県における知的財産施策の取り組みについて 栃木県 12-18

埼玉県の知的財産への取組 埼玉県 12-20

東京都の知財への取り組み 東京都 12-22

神奈川の知財への取り組み

—「公共試作開発ラボ機能」の構築を目指して— 神奈川県 12-25

長野県の産業振興への取組み 長野県 12-28

石川県における知的財産への取組み 石川県 12-30

滋賀県における知的創造サイクルの

円滑運用に向けて 滋賀県 12-33

和歌山県における知的財産への取り組み 和歌山県 12-35

鳥取県の知財への取り組み

～「知の地域づくり」を目指して～ 鳥取県 12-38

島根県における知的財産への取り組み 島根県 12-41

愛媛県の知的財産への取組み 愛媛県 12-43

「知恵が生き、人が輝く高知」を目指して

～高知県の知財に対する取り組み～ 高知県 12-45

長崎県の知的創造サイクルの展開 長崎県 12-47

大分県の知財への取組み 大分県 12-50

鹿児島県の知財への取り組み 鹿児島県 12-52

2. 今月のことば

月-頁

地域知財活性化に対する弁理士の役割 小林 保 5-1

副会長に就任して 稲葉良幸 6-1

「恩返し、とてとても」 西脇民雄 7-1

会員 7,000 人を越えた日本弁理士会の進む方向は如何に

板谷康夫 8-2

人材育成 樺澤 聡 9-1

平成 19 年度前半を振り返って 山川茂樹 10-1

弁理士の国際競争力 奥山尚一 12-1

3. 正副会長の活動状況

月-頁

これまでの活動を振り返って 伊丹 勝 1-90

弁理士に求められているもの 山川茂樹 6-49

弁理士法の改正について

—弁理士法改正のためには国会議員の協力が不可欠です—

奥山尚一 7-27

ご挨拶

稲葉良幸 10-53

上半期をふりかえって

西脇民雄 12-55

4. インタビュー・座談会

月-頁

《座談会》

知的財産の活用の最新事情 流通流動化検討委員会 6-63

5. 知恵の話

月-頁

13 津軽じょんから 若林 擴 3-35

14 胡弓の話 若林 擴 5-86

15 ローマ法を継受したわが国の弁理士像

藤原稲治郎 10-90

16 HULA

若林 擴 11-72

6. ティーブレイク

月-頁

121 期間の計算の世界—地球は寸分の狂いもなく自転するが、月と地球の
公転周期は揺らぐ。だから、?? ?— 1-91

122 打ち上げ花火 8-66

123 プラチナチケット 9-35

7. 叙勲・褒章受章者

月-頁

平成 19 年度春の叙勲・褒章受章者

叙勲者の横顔 稲木次之・柴田勝隆・舟橋定之・

田邊 隆・山本格介 6-3

褒章受章者の横顔

小林哲男 6-6

平成 19 年度秋の叙勲・褒章受章者

叙勲者の横顔

畑川清泰・小林一夫・風間鉄也・有賀正光 12-3

褒章受章者の横顔

伊藤 晃 12-6

8. 論考

月-頁

新しい医療技術の普及と知的財産教育のあり方について

—医療と技術移転の現場から— 石壁正穂・一瀬信敏 2-48

改正意匠法 24 条 2 項について 小谷悦司 3-6

特許権を目的とする質権の侵害及びその損害額と価値評価

秋山 高 3-66

判決で学ぶ進歩性判断の定石 (その 5) 高瀬彌平 3-83

米国における「Trade dress」の保護について 板垣忠文 4-76

数値限定発明と均等論 中村 閑 6-50

サポート要件をめぐる近時の裁判例 森岡 誠 7-72

知的財産権の資産活用及び価値評価の視点から

職務発明対価訴訟及び特許権侵害訴訟の判決を読む (1) (2)

—実施料率の加算性、定性評価と利益寄与率の相関、

売上排他率の相場観及び超過売上高思考の可逆性—

鈴木健治 7-80, 8-34

商品等の立体的形状にかかる商標の登録要件について	遠山光貴	8-81
実施例補充型の国内優先権主張出願の優先権の効果	高瀬彌平	10-92
「特許法 102 条 1 項に基づく損害主張」	磯田直也	12-122
資金調達に裏付けとなる知的財産の適合性と評価基準	佐々木 康	12-137

9. 解説 月-頁

MOT のスズメセレンディピティを呼び込むために—	宮永博史	2-37	
インターネットを利用する遠隔地テレビ視聴サービスを巡る二つの事件	大滝 均	3-36	
発明の作用と効果—よりよい明細書を求めて—	右田俊介	4-32	
中国・韓国・台湾のクレーム訂正及び無効審判に関する事項について	横田裕弘	4-40	
商品・役務の類否	石井茂樹	4-61	
資金調達手法～証券化を中心に	後藤陽子	4-83	
ローマの休日事件	茅野直勝	4-90	
チョコエッグ事件	山口健司	4-96	
集合住宅向けハードディスクビデオレコーダーシステム「選撮見録」事件第一審判決	川本真由美	4-102	
空調機器講習テキスト事件	石井茂樹	4-106	
知っておきたいソフトウェア特許関連判決 (その 6)	野本可奈	5-84	
間接侵害における『発明による課題の解決に不可欠なもの』および『方法の使用に用いる物』の意義	岩原将文	8-22	
バイオ医薬品における特許の現状	バイオ・ライフサイエンス委員会	8-67	
【フランス著作権判決紹介】服飾デザイン「ダーツ」事件	小谷 武・訳：鳥羽みさを	8-124	
専用実施権設定後の特許権者による差止請求権	奥村直樹	9-17	
中小企業の知財活用における弁理士の関与について	長野正紀	9-25	
知っておきたいソフトウェア特許関連判決 (その 7)	永田美佐	9-36	
知っておきたいソフトウェア特許関連判決 (その 8)	國生泰広	9-38	
発明の要旨の認定—無鉛はんだ合金事件—	小山 靖	9-54	
まねき TV(ソニー・ロケーションフリーテレビ)事件その後—公衆送信権侵害の行為主体について—	大滝 均	9-61	
先使用による通常実施権が認められる事業の目的の範囲	町田健一	10-55	
知財を活用できる弁理士になろう—弁理士が知っておきたい	知財の流通と課税関係—	岩下卓司	10-81
知財重視経営を支えるツール群に関する一考察(1)	—知財の有効活用(アクティビティ)と知財流通流動化の促進を図るために—	鈴木健治・須田浩史	11-39

欧州における分割出願に関する審決の分析	著：Gerald Numrich・訳：永岡重幸	11-106	
「知的財産立国宣言」以降の知的財産制度改革の状況	—産業財産権分野を中心として—	佐藤辰彦	12-56

10. 紹介 月-頁

東京都知的財産総合センターが「弁理士マッチング支援システム」を 3 月からスタート	吉田芳春	3-17	
知財流通流動化に関する連載企画のご紹介	須田浩史	3-26	
“内外”業務のための英語通信文例	小見山泰明	3-51	
新天地突撃潜入レポート	大倉桂子	4-48	
米国最高裁判所における特許制度改革—ライセンス契約存在下の特許無効・非侵害確認訴訟の提訴権を認めた MedImmune v.Genentech 判決—	山口洋一郎	9-41	
「知的財産立国宣言」の背景と経緯	—特許制度を中心として—	佐藤辰彦	11-74
2007 年 10 月に AIPLA 会議において行ったプレゼンテーションを振り返って	来栖和則	11-113	

11. 提言 月-頁

学生の発明と職務発明	影山光太郎	9-45
国立高等専門学校における産学連携	渡部厚夫	9-69
シンポジウム「知財経営戦略と知財価値評価」		10-67

12. 報告 月-頁

企業知財部の実情に迫るアンケートの結果報告	吉延彰広	9-29
-----------------------	------	------

13. 考察 月-頁

考察意匠法—水際問題と意匠法—	意匠法委員会	3-1	
知財流通の歴史と現状 (弁理士は知財流通に如何に関与すべきか)	流通流動化検討委員会	3-27	
労働契約終了後における営業秘密侵害に関する判例考察	山尾昭一郎	3-56	
韓国改正商標法 8 条第 5 項(2007 年 7 月 1 日施行)における不使用取消審判請求人の優先出願権関連規定の分析	丁 泰豪	3-79	
キャラクターの名称と商標についての一考察	「ラブ and ベリー」事件を通して	寺田雅弘	4-54
未完成発明、引用発明の適格性、発明の容易性についての考察(上)(下)	岡田吉美	5-50, 8-89	
リバーゼ判決の再考—明細書を作成する立場から—	保科敏夫	5-68	
信託を利用した未活用特許の友好的ライセンスに関する一考察	境 正寿	5-79	
判決で学ぶ進歩性判断の定石 (その 6)	高瀬彌平	8-108	
拒絶査定理由と異なる拒絶理由の通知義務における周知技術の扱い (その 1)	高瀬彌平	9-73	

ビジネス関連特許の審査対応手法に関する一考察 平成 18 年度ソフトウェア委員会 第 2 部会	10-95
特許無効審決中の訂正請求に係る判断とみなし取下げとの関係 —知財高決平成 19 年 6 月 20 日(平成 19 年(行ケ)第 10081 号) 審決取消請求事件—	川田 篤 11-24
米国先願主義実現の鍵となるか? / 「傘理論」復活への 期待(上)(中) —優先権制度本来の解釈の再評価の必要性—	柴田和雄・井上典之 11-87, 12-96
UML で表現された発明の明細書における一考察 平成 18 年度ソフトウェア委員会 第一部会	12-74
裁判所による進歩性判断のアプローチ	来栖和則 12-89

14. 挨拶	月-頁
年頭所感	谷 義一 1-1
年頭所感	中嶋 誠 1-3
就任のご挨拶	中島 淳 4-2
就任のご挨拶	平成 19 年度正副会長 4-4
就任のご挨拶—長官からのメッセージ—	肥塚雅博 8-1

15. 書籍紹介	月-頁
『最新判例からみる商標法の実務』 小林十四雄・小谷 武・西平幹夫 編	1-92
『商標法〈第 1 次改訂版〉』 平尾正樹 著	2-90
『「知財 IQ」をみがけ!』 西郷義美 著	3-20
『特許翻訳の基礎と応用』 倉増 一 著	3-34
『強い病医院をつくる医療法務のすべて』 須田 清・寒河江孝允 著	3-55
『大学と研究機関のための知的財産教本』 山口大学知的財産本部 著	6-120
『M & A ジョイント・ベンチャー』 中野通明, 宍戸善一 編	7-102
『最新 実務に役立つ 知的財産用語ガイドブック』 日比谷パーク法律事務所, 谷・阿部特許事務所 編著	8-130
『日中韓英知的財産用語辞書— CD-ROM 付き—』 知財翻訳研究所, 北京林達劉知識産権代理事務所, KTA Agency 編著	9-28

『ライセンス契約のすべて—ビジネスリスクの 法的マネジメント』国内・国際契約モデル契約書付 吉川達夫, 森下賢樹, 飯田浩司 編著	9-72
『特許英語翻訳ハンドブック—効率的な明細書翻訳の ための資料とノウハウ—』 佐藤亜古 著	11-116

16. お知らせ	月-頁
知的財産ビジネスアカデミー	1-表 2
「第 12 回知的財産権誌上研究発表会」論文募集	1-表 3, 2-表 3
弁理士ナビのご案内	2-表 2, 3-表 2, 7-表 2, 10-表 2, 12-表 2
バックナンバーのご案内	3-表 3, 4-53, 5-表 3, 6-表 3, 7-表 3, 8-表 3, 11-表 3, 12-表 3
原稿募集のお知らせ	4-47, 5-48, 6-119, 7-71, 8-129, 9-44, 10-94, 12-37
読者の声 投稿のお願い	4-89, 5-40, 9-84, 10-118, 11-73, 12-24
パテント誌暑中見舞名刺交換のご案内	4-115, 5-89
東京弁護士会知的財産権法部 判例研究の連載について 東京弁護士会 知的財産権法部	5-49
特集「北海道における知財活動」(仮) 論文募集のお知らせ	4-表 3
第 5 回公開フォーラムの開催予告	5-表 2, 6-表 2
知財功労賞受賞	5-32
東京弁護士会知的財産権法部 判例研究の連載について	5-49
第 10 回全国一斉無料特許相談会を実施します	5-67, 6-100
特許庁 任期付職員(特許審査官補)募集について	8-表 2, 9-表 2
「パテント」誌 2008 年 1 月特集の原稿募集のお知らせ!	9-表 3, 10-表 3
「模倣品対策セミナー in やまぐち」開催のご案内	11-表 2
パテント誌謹賀新年名刺交換のご案内	11-119
リーフレット作成のご案内	12-51
長野県「知的財産支援フォーラム」が開催されました!	12-88